

監査報告書

平成19年5月24日

学校法人 福岡大学
理事長 末永 直行 殿

学校法人 福岡大学

監事 行 正 節 也 (印)

監事 岡 徳 博 (印)

学校法人福岡大学の平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)における業務並びに財産の状況について監査したところを報告する。

(監査の経過及び手続き)

平成19年5月14日(月)から5月18日(金)までの5日間、私ども兩名は補助者公認会計士吉水 宏、同富田貴文及び岡事務所の橋本義雄の3名を伴い、福岡大学・福岡大学病院及び福岡大学筑紫病院に赴き、私立学校法第37条第3項並びに学校法人福岡大学寄附行為第15条に基づき監査を実施した。

なお、収益事業会計については、別途、平成19年5月11日(金)福岡大学において監査を行った。

(監査の内容と結果)

私ども兩名は、学校法人福岡大学の平成18年度に係わる理事会その他の重要な会議に出席したほか、平成18年度の事業報告や重要な業務の実施状況について関係部署から資料に基づき説明を受け監査を行った。

また、同年度における資金収支計算書・消費収支計算書及び貸借対照表並びに収益事業会計部門の合併損益計算書及び合併貸借対照表(以下計算書類という)につき監査を行った。

なお、監査法人からは2回に亘り期中監査の状況について聴取した。

その結果、学校法人福岡大学の業務については法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めた。併せて計算書類は学校法人福岡大学の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を正確に表示しており、基本金組入れは妥当であることを認めた。

以上

学校法人福岡大学寄附行為第15条に基づく要望事項

本年度の監査報告については、次の5点について要望したい。

- 1 大学全入時代を迎えて
- 2 内部監査の活用について
- 3 入学志願者と就職率について
- 4 財政状況について
- 5 福岡大学病院と福岡大学筑紫病院について

1 大学全入時代を迎えて

少子化の進行により本年4月の大学入学志願者から全入時代に入るといわれている。受験生をめぐる大学間の競争は熾烈で私立大学間においても二極化の傾向がみられ、その結果定員割れ大学も続出している。また、政府の補助金政策でも定員割れや入学者減の大学に対しては支給減額の方向を打ち出している。このような大学を取り巻く環境がますます厳しくなる中であって、福岡大学においても大学改革の取り組みを全学的に、また、組織一丸となって推進すべき時期に来ているのではないか。教育内容の高度化を図るとともに、業務運営の効率化・合理化によって大学組織自体をスリム化し強い体質に変えてゆくことが喫緊の課題と思われる。

2 内部監査の活用について

内部監査制度が導入されて1年を経過したがこの間内部監査室は積極的な活動を行っており評価できる場所である。監査で指摘された業務改善項目は当該部門において前向きに捉え見直しを行うとともに業務運営の効率化・合理化に繋げてもらいたい。また、他の部門においても内部監査室の行う諸報告や指導に沿って自己監査・改善を図ってもらいたい。このためには、所属長の内部監査に対する認識と理解が何といても肝要と思われる。

3 入学志願者と就職率について

(1) 入学志願者の推移(含む 大学院)

入学年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
入学志願者	43,248人	43,122人	41,631人	39,148人	41,518人
指数	100	100	96	91	96

(ピークは平成2年度の60,757人で、これを100とすると19年度の指数は68となる)

(2) 就職率の推移

(各年度末現在)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
男子	82.9%	85.2%	92.1%	91.4%	92.5%
女子	78.5%	82.6%	86.3%	89.7%	92.0%
全体	81.1%	84.1%	89.8%	90.7%	92.3%
指数	100	104	111	112	114

(注) 文部科学省・厚生労働省調査の大学生就職内定率(各年度2月1日現在)

	平成17年度	平成18年度	対前年比
男子	87.3%	88.5%	⊕ 1.2%
女子	84.0%	86.8%	⊕ 2.8%
全体	85.8%	87.7%	⊕ 1.9%

地域別就職内定状況

北海道東北地区	83.6%	近畿地区	87.6%
関東地区	91.9%	中国四国地区	80.8%
中部地区	88.7%	九州地区	82.2%

入学志願者数は、理系の減少傾向は変わらないものの、新設の人文学部教育・臨床心理学科と医学部看護学科の寄与もあって前年度の減少をほぼカバー出来たが、依然として厳しい状況が続いていることに変わりはない。少子化の引き続いての進行は確実で、志願者獲得競争は激しさを増していくことになる。「魅力ある福岡大学」をつくるため全学挙げての努力をお願いしたい。

就職率は景気の回復により高い水準となっているが、それでも全国的に見れば九州地区は相対的に低い。キャリアガイダンスを一層充実させるなど、入学初年度から学生に対する多角的な就職指導の強化をお願いしたい。

4 財政状況について

(1) 学校法人福岡大学の財政状況を示す主要項目の実績推移

(単位 億円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
帰属収入	582	598	602	610	611
消費支出	528	526	532	568	560
帰属収支	54	72	70	42	51
純資産残高	1,452	1,525	1,595	1,637	1,689
基本金残高	1,414	1,463	1,544	1,617	1,717

(帰属収支 = 帰属収入 - 消費支出)

(2) 人件費比率について

財務比率の中で人件費比率は全国平均より高く、このところ更に上昇傾向にあるのは要注意である。

(3) 資産運用状況について

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
運用資金	826億円	885億円	942億円	986億円	1,013億円
運用収入	4.5億円	7.3億円	14.3億円	14.8億円	14.8億円
平均利率	0.54%	0.82%	1.52%	1.50%	1.46%

以上のとおり学校法人福岡大学の財政状況は総体として健全な状況にあると判断され、また、外部格付けについても有力格付け機関 R&I から「AA-」の優良な格付けを取得し、評価されている。ただ、厳しい今後の経営環境を考え、また、中長期施設整備計画に示されている事業の遂行等を勘案すると決して楽観は許されず、更なる充実をお願いしたい。また、資産運用についてもリスクの分析を十分に行い健全性を維持していただきたい。

5 福岡大学病院と福岡大学筑紫病院について

(1) 帰属収入の推移

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
福岡大学病院	187億円	191億円	193億円	197億円	197億円
同筑紫病院	67億円	71億円	72億円	76億円	74億円

(2) 消費支出比率の推移(帰属収入に占める消費支出の割合)

(単位 %)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
福岡大学病院	103.1	98.2	95.6	99.5	100.2
同筑紫病院	96.9	96.4	94.4	95.8	100.9

両病院とも帰属収入は診療報酬のマイナス改定等の要因で伸び悩んでいることや消費支出比率がここ2年上昇していることは注意を要するところであるが、一方医療面では、福岡大学病院は高度な肺移植手術を行うなど高い医療技術を証明しているし、また、筑紫病院は日本の大学病院で始めて地域医療支援病院として認定されるなど医療体制の充実を図っており高く評価されている。ただ、これからの病院を巡る経営環境は、厳しいものと予想され、また、両病院とも大型設備投資を計画していることから、出来る限り医療未収入金の回収に努めるなど一段の経営努力が必要と思われる。

以上